パレスチナ・ガザ地区での母子栄養支援の
活動に参加した女の子（2025年3月）

JVC 2024

Japan International Volunteer Center

2024年度　年次報告書

発行日 2025年7月20日

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

アジア太平洋戦争終結から80年目の「いま」

代表理事　熊岡　路矢

世界ではいま、パレスチナ（ガザ・西岸）やスーダンなどに象徴されるように、
軍事的強者が、相手側の人々を人間と見ていないような残酷な攻撃を行っています。

かつての戦場が平和な空間に変化した事例も見てきましたが、戦場において、
一般市民・子ども・女性などへの攻撃はしないという最低基準（＝国際人道法）すら
守る気のない軍隊がのさばる現在は、最悪の時代といえます。
亡くなった犠牲者一人一人の無念に思いを馳せます。

子どもを含む犠牲者が増えるなか、時に無力感に襲われながらも、
会員の皆さん、支援者・団体に支えられ、JVCのスタッフたちは、
現地協力団体の人々と連携を強めながら活動を行ってきました。

緊急人道支援～地域開発～調査研究・政策提言は、相互連関的に一体となった活動です。
小さくても生き生きとした、活動的な団体を目指します。
これからもご支援、ご協力を宜しくお願い致します。

イエメン　子ども広場で遊ぶ子どもたち

VISION

JVCが目指す社会

あらゆる人々が自然と共存し、
安心してともに生きられる社会をめざします。

MISSION

JVCの使命

- 自然資源を保全し、住民主権を尊重します。
- 違いを認めあう共生社会を実現します。
- 公正な社会を実現し、人々の権利を回復します。
- 政策提言によって社会を変革します。

ACTION
世界での活動

アジア、アフリカ、
中東、日本で、
その地に生きる人たちとともに。

JVCの主な活動地

パレスチナ
ガザ緊急支援と、女性の
生計向上およびエンパワメント

スーダン
紛争の影響を受ける児童の
就学支援と種子の緊急支援

イエメン
国内避難民を対象とした
「子ども広場」の支援

ラオス
住民主体の共有資源の
管理と利用の支援

コリア
東アジアの平和のための
市民交流

調査研究・政策提言
「戦争ができる国づくり」に
Noを言い続ける

国内活動
国際協力を通して、
私たちみんなの未来をつくる

STAFF

スタッフ一覧（2025年7月1日現在）

東京事務所

（左から）佐藤未奈、山室良平、稲見由美子、後藤美紀、横山和夫、木村万里子、宮西有紀、熊岡路矢、酒寄静流、大橋怜史、仁茂田芳枝、篠田奈都、木村 茂

スーダン事務所

（左）モナ・ハッサン　（右）今中 航

スーダン事務所

（左）アフマド・アルハーディ
（右）イスマイル・ジュマ

ラオス事務所

（左上）東 武瑠　（右上）フンパン・センチャントン
（左下）サスィトン・ケオコッタウォン
（右下）スィッティポン・ポスィーシェンマイ

パレスチナ事務所　駐在員2人　現地スタッフ2人

顧問・理事・監事

2025年7月1日現在

［顧問］

アイネス・バスカビル（JVC国際協力コンサート 創始者）
谷山 博史（JVC元代表）

［監事］

中山 雅之（国士舘大学大学院グローバルアジア研究科教授）
竹村 謙一（JVC元職員・ボランティア）

［理事］

熊岡 路矢（日本映画大学名誉教授）
内田 聖子（NPO法人アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表）
大村 真理子（JVC事務局長）
小野 豪大（北海道教育大学釧路校講師）
金 敬黙（早稲田大学文学学術院教授／韓国学研究所所長）
高島 哲夫（元国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役）
野川 未央（NPO法人APLA事務局長）
東 智美（埼玉大学人文社会科学研究科准教授）
藤屋 リカ（慶応義塾大学看護医療学部准教授）

2024年度

活動成果ハイライト

ガザの乳児たちに 5,455缶の 粉ミルクを配布

2023年10月7日にイスラエル軍によるガザへの大規模侵攻が開始され、全人口が深刻な人道危機に瀕しています。現地NGOと協力し、ガザで乳児用粉ミルクや医薬品の配布、現金給付、栄養支援を行いました。

パレスチナ P.8

紛争下の子どもたち 1,753人に 安全・安心な 学びの場を提供

紛争の影響により教育の機会を失った子どもたちのため、6つの地域で補習校を運営しました。基本科目とソーシャルワーカーによる心理的ケア、歌やスポーツなどのレクリエーションも実施。子どもらしく過ごせる居場所づくりに取り組みました。

スーダン P.10

イエメン P.12

子ども広場に 300人の 子どもたちが参加

2015年から続く内戦の影響を受けた子どもたちが、安全に過ごせる「子ども広場」を運営。創造性・協調性・情緒が育まれることを目的とし、お絵描き、ゲーム、スポーツ、遊びなどを行いました。

ラオス P.14

住民主体で共有資源を 活用するための法律研修を 6村で実施

村人自身が主体的に共有資源を管理・利用できるよう、6村で法律研修を実施しました。法律知識普及のための法律カレンダーを用い、開発事業との交渉における村人の持つ権利や開発問題への対処方法について伝えました。

大阪・東京での学びの機会に 50人の 大学生が参加

コリア P.16

次世代を担う若者が歴史に学ぶことで、東アジアの平和な未来について考える「大学生ピースフォーラム」。韓国済州島で起きた済州4・3事件について学び、大阪や東京三河島でのフィールドワークを実施しました。

33年にわたる 南アフリカ事業を終了

1991年から現地調査を始め、環境保全型農業やスラムの生活改善、HIV/AIDSの影響下にある子どもの支援などに取り組みました。2024年5月、現地スタッフが立ち上げた団体に活動を引き継ぎ、33年間の事業を終了しました。

5年ぶりに 代表者会議を開催

2年に一度行っていた、全スタッフが合同で話し合う代表者会議。コロナ禍を経て5年ぶりに開催しました。3日間にわたって開催し、海外駐在員も一時帰国して参加しました。組織の方針や事業について議論し、コミュニケーションが円滑にできる関係づくりを行いました。

JVCは今年で 45周年を 迎えることができました

1980年2月27日に設立された日本国際ボランティアセンター（JVC）は、今年で45周年を迎えました。たくさんの皆さまからの温かいご支援のおかげで活動を続けてこられたことに、心から感謝を申し上げます。

パレスチナ

停戦にむけて働きかけ、命をつなぐ支援を届ける

封鎖下にあるガザでは貧困率と失業率のいずれもが50%近くまで悪化する中、2023年10月7日のハマスによる襲撃をきっかけに、イスラエル軍による大規模侵攻が開始されました。一時停戦が成立したものの、現在は再び陸海空からの激しい攻撃と地上作戦が続いています。2025年3月2日から全ての支援物資の搬入が遮断され、ガザの全人口が深刻な飢餓に瀕しています。死者は5万8千人にのぼり、過去最悪の人道状況が続いています（2025年7月13日現在）。

パレスチナ女性たちは「家父長制による男性優位のアラブ社会」の中で、自由な外出、就労、就学などの権利が著しく制限されていることに加え、イスラエルの占領によりパレスチナ人全体の人権や日常生活が脅かされ続けています。

簡易健診を受けに来たガザの子ども

ガザ

停戦にむけて働きかけ、命をつなぐ支援を届ける

活動目的	紛争の影響により避難を余儀なくされた人々の命を支える
活動地	パレスチナ・ガザ地区
受益者層	避難所や現地パートナー団体の診療所において 支援を必要とする患者、子ども、保護者、妊産婦
受益者数	--

2024年度の成果

配布された粉ミルクの数 **5,455缶**

現金給付を行った世帯数 **109世帯**

子どもの栄養状況を確認する様子

現地パートナー団体を通じた緊急支援

2024年度の活動と成果①

ガザでクリニック運営や移動診療を行う現地NGOを通し、6月に乳児用粉ミルク4,055缶を、8～9月に乳児用粉ミルク1,400缶と負傷や感染症、慢性疾患の患者に処方する医薬品を支援しました。また、深刻な食料不足と物価高騰を受け、これまで母子健康支援で連携してきた現地NGOを通じて、女性が世帯主で収入がなくかつ2歳以下の子どもが一人以上いる109世帯に現金給付を行いました。さらに同団体と、ガザ中部の避難所において、子どもに対する栄養スクリーニング、月齢に応じた栄養補助食品の配布、2歳以下の子どもと妊産婦の栄養講習も実施しました。

「停戦を、今すぐに。」キャンドルアクションの様子

即時停戦に向けた政策提言

2024年度の活動と成果②

パレスチナ現地で活動する日本のNGOや研究者とともに、停戦にむけた日本政府および超党派人道外交議員連盟に働きかけました。また、声明「ガザの恒久的停戦とパレスチナの和平を求める」を発出し、3月28日に記者会見を通じてメディアおよび一般市民への呼びかけを行いました。この際集まった賛同団体・個人数はそれぞれ309団体と4,329人に及びました。並行して、一般の方を対象に、パレスチナ問題やガザの状況への理解や関心を深めるための発信やイベントも、多数実施しました。

東エルサレム

女性の生計向上とエンパワメント事業

活動目的	占領や社会経済的・文化的に負の影響を受けやすい女性を対象に、その自立を目指す
活動地	シルワン・アットゥーリ地区
受益者層	パレスチナ人成人女性および青少年女子
受益者数	成人女性延べ128人　12～17歳の青少年延べ67人

2024年度の成果

職業訓練を修了した女性の人数
103人

ビジネスを立ち上げたまたは計画している女性の人数
72人

ヘアカット研修の様子

女性のための職業訓練

2024年度の活動

シルワン・アットゥーリは、1948年にイスラエルが建国を宣言した際に多くの避難民が流入した地区で、東エルサレムの中でも貧困層が多く、同時にイスラエルによる家屋破壊や土地収奪が頻発しています。このような占領に加え、パレスチナ社会の伝統的な慣習によって、女性の選択肢が狭められています。こうしたなか、女性の社会経済的な自立を目指して職業技術訓練とビジネススキル研修を実施しました。また学びの実践と情報共有を目的としたバザーや交流会の開催、ビジネスを興した人の経験談から学ぶセッションや、青少年向けのライフスキル研修も実施しました。

ライフスキル研修の様子

より効果的で持続的な活動にするために

2024年度の成果

職業訓練とあわせて、新しいことに取り組む意欲や、自尊感情をサポートするライフスキル研修も取り入れました。トピックに合わせてグループや個人でのワークを取り入れ、コミュニケーション能力、問題解決力、ストレス対処術などの研修を実施しました。また、既に活躍している女性の経験を聞く場を設けることで、自分の将来をイメージし、具体的なステップについて学び、考える機会となりました。職業技術訓練ではコース毎にSNSのグループを作り、終了後も参加者が気軽に情報交換や相談ができるよう、継続的な学び合いや励まし合いの場となっています。

現地からの声（ガザ）

子どもたちのことを忘れないでください

5人の子どもを育てる
シングルマザーの
アサーラ さん

粉ミルクを受け取る様子

アサーラさんは30代のシングルマザーで、5人の子どもを育てています。自宅の周辺で軍事攻撃が激化するに伴い、避難を強いられ、デイル・アル＝バラフのテント生活にたどり着きました。彼女は子どもたちと共にテントで暮らしており、食事は周囲の人々からの施しや親族の助けに頼るしかありませんでした。そんな時、周囲の人々から「子ども用のミルクを配布している団体がある」と聞き、JVCが協働する現地NGOの存在を知りました。栄養士による子どもたちの栄養スクリーニングの後、乳児用の粉ミルク2缶を受け取りました。アサーラさんはその場を後にする際、「どうか子どもたちのことを忘れないでください」と、涙ながらに訴えました。

現地からの声（ガザ）

現金給付支援は私たちの生活を大きく支えてくれた

アラー・アハメド さん

現金給付支援で生活に必要なものを買う様子

アラー・アハメドさんは、自宅が破壊され、これまでに何度も避難を繰り返してきました。現在は学校に避難し、10家族と共に教室で生活しています。日々の生活は厳しく、食料、調理用の燃料、飲料水、衣類、毛布、台所用品など必要なものをそろえるのも容易ではありません。そんな中、JVCからの現金支援を受け取りました。受け取ってすぐ、市場で、野菜、缶詰、豆類、水、香辛料、掃除用品を購入しました。しかし物価の高騰により、肉や果物、衣類、毛布、ガスボンベの詰め替えを買うことはできませんでした。それでも彼女は言います。「この支援は私たちの生活を大きく支えてくれました。久しぶりに子どもたちの笑顔を見ることができ、どんな言葉を使っても感謝の気持ちを表しきれません」。

スーダン

戦闘による食料・教育危機から子どもを守る

2023年4月の国軍（SAF）と即応支援部隊（RSF）との軍事衝突勃発から2年が経過した現在も、スーダン各地では戦闘が続いており、国連の報告によると、国内避難民が約860万人、国外避難者が380万人以上に達しています。また、就学年齢の子どもの74%が不就学の状態にあります。

JVCの活動地である南コルドファン州は、武装勢力による道路封鎖の影響で支援物資や人々の移動が制限され、壊滅的な飢餓状態に陥っています。

特に脆弱な立場にある子どもたちを取り巻く環境は悪化の一途をたどっており、ストリートチルドレンの増加も深刻化しています。

授業で手をあげる児童たち

紛争の影響を受ける児童の就学と種子の緊急支援

活動目的	紛争により教育の機会を失った子どもたちが保護される居場所を提供し、交通が遮断された厳しい状況下で食を自給できる環境を整える
活動地	南コルドファン州カドグリ
受益者層	不就学児童および保護者と地域の若者
受益者数	直接受益者：延べ7,860人　間接受益者：31,440人

2024年度の成果

補習校に登録した児童	研修を受けた教員	啓発活動に参加した住民	修了式に参加した住民	種子の配布を受けた住民
1,753人	45人	231人	4,852人	250世帯

授業を受ける児童たち

紛争下の児童に安全・安心な学びの場を提供する　2024年度の活動①

紛争の影響により教育の機会を失った児童を対象に、6つの地域で補習校を運営しました。児童には授業で使用する教科書やノートを配布し、各校舎には必要に応じて黒板や児童が座るためのマットなどの備品を支給して、学習環境の改善に努めました。基本科目とソーシャルワーカーによる心理的ケアや衛生管理についての授業に加え、週1回レクリエーション（スポーツ、歌、ダンス、お絵描き、演劇）の時間を設け、子どもたちが、子どもらしく過ごせる居場所と時間づくりに取り組みました。また栄養補給と出席率の向上を目指し、他団体と協力して給食の提供を行いました。

研修を受ける若者グループのメンバー

地域住民が主体となって教育を支えるための基盤づくり　2024年度の活動②

補習校実施地域で若者グループを組織し、保護者の有志とともに補習校の見守り、水汲み、掃除および欠席者のフォローを行いました。欠席者のフォローでは、ソーシャルワーカーとともに欠席児童の家庭訪問を行ったり、保護者への啓発や医療機関への付き添いなどのサポートを行ったことが、出席率の改善につながりました。また、各地域で研修を受けた若者が、教育の重要性を伝える啓発活動を企画・運営したり、破れた衣服を集めて繕ったうえで子どもたちに配布したり、病院の清掃活動にも参加したりするなど、コミュニティのために献身的に働く姿が見られました。

配布した種子を栽培している農地の様子。オクラは約2カ月で収穫することができた

持続性のある種子の緊急配布

2024年度の活動③

カドグリでは、紛争の影響による物資不足によって物価は急激に高騰し、情勢が不安定なため耕作が十分にできず、国連機関による報告「総合的食料安全保障レベル分類（IPC）」はカドグリの状況を「緊急事態」と警告しています。こうした状況を受け、JVCは緊急支援として対象地4地域で合計250戸にソルガム、落花生、ササゲ、オクラの在来種の種子と苗を配布しました。

住民は収穫した作物を食料として消費するだけではなく、市場で販売して収入を得たり、翌年の栽培に備えて種子を保存したりと、各世帯の生活を支える糧となりました。

修了式で喜びを分かち合う児童と保護者

教育の権利が理不尽に奪われないために

2024年度の成果

不安定な情勢の中でも登録児童の89%が補習校を修了し、基礎学力の習得だけでなく、他者への態度改善などの行動変容、学習意欲の向上が見られました。また、修了式では子どもたちが自信をもって詩や劇を披露することで、参加した地域住民約4,800人に教育の大切さが伝わりました。教員会議では具体的な成功例などの共有があり、キリスト教徒の教員配置など、教育の質の向上や多様性への対応を図ることができました。今後正規学校が再開されると、補習校を修了した児童の橋渡しが必要です。教育省や学校側と協力し、子どもたちが継続的に教育を受けられるようサポートしていきます。

スポーツを楽しむ児童

JVCの事務所で授業計画を立てる教員たち

修了式で練習してきたダンスを披露する児童

現地からの声

研修中に涙を流した女性が児童のために奮闘

若者研修に参加した女性
アサーウィル・アルアミン さん

自分のコミュニティに貢献したいと若者研修に参加しました。研修後、チームワークや協力、共生の意識が芽生えました。何かコミュニティで問題が発生した場合、それが若者グループに提起され、問題解決まで担うことで、若者に対するイメージがプラスに変化したのを感じます。具体的には掃除キャンペーンや子どもたちの破れた服の修繕、貧困な家庭への食事の支援などを協力して行っています。酒に酔った青年が子どもを殴って乱暴な言葉を発したということがありましたが、彼の家を訪問してカウンセリングをすると、彼にも家族からのプレッシャーがあることが分かりました。その後、彼は飲酒を止め、まじめに働いています。

このような研修の機会と経験あるファシリテーターからの学びに、心から感謝しています。

現地からの声

緊急時にも忘れない「住民が主役」の精神

カドグリ事務所現地スタッフ
イスマイル・ジュマ

スーダンの中でも特に南コルドファン州は長年の紛争の影響を受けており、経済状況が厳しく、他州と比較しても就学率や識字率が低い地域です。こうした状況下、よりよい未来を自分たちの力で築いていくためには、子どもたちの教育をコミュニティ全体で支えていくことが強く求められています。

私たちは事務所などの運営費は最小限にし、できるだけコミュニティに還元しようとしています。コミュニティに対してもなんでもJVCが支援しているわけではなく、あくまでも主役は住民です。机や椅子を支援した際も、製作後の運搬費はコミュニティが負担しました。支援団体の撤退後は、住民だけで教育や開発を担っていくことになります。だからこそ若者研修など、人材の育成につながる取り組みを重視しているのです。

イエメン

紛争に翻弄される子どもたちを共に支える

アンサール・アッラー（フーシー派）と暫定政府間の内戦が2015年から続き、5歳未満の子どもの多くが慢性的な栄養失調で、学齢期（6歳~15歳）の子どもの39%が不就学の状態にあります（国連：2024）。南西部に位置するタイズは両勢力の境界に位置し、今も散発的に戦闘が発生しており、暫定政府側では2番目に避難民が多い県です。特に生まれた時から戦争下にいる子どもたちは、空爆・砲撃や度重なる避難などから精神的不調を抱えているにもかかわらず、十分なメンタルケアがなされていません。

フーシー派によるイスラエルへのミサイル攻撃、英米やイスラエルによる空爆の応酬は報道されますが、こうした避難民の状況には国際的な注目が集まっていません。

「子ども広場」に集まる子どもたち

国内避難民を対象とした「子ども広場」の支援

活動目的	紛争の影響を受けた子どもやその家族が利用できる児童保護サービスへのアクセスが改善されること
活動地	タイズ県ジャバル・ハバシ郡にある避難民キャンプ（2カ所）
受益者層	国内避難民（特に子ども）
受益者数	約300人

2024年度の成果　子ども広場に参加した子どもたち　約300人　新たに設置した子ども広場の数　2カ所

子ども広場でおもちゃを使って
お医者さんごっこをしている子どもたち

国内避難民を対象とした「子ども広場」の支援　2024年度の活動

現地のNGOと連携して、タイズ県ジャバル・ハバシ郡内にある避難民キャンプ2カ所で読み聞かせ、お絵描き、ゲーム、スポーツ、遊びなどを行う「子ども広場」を運営しました。運営に先立ち、ファシリテーターを対象に、社会心理学的な支援や子ども広場の管理・運営に関する研修を実施。またコミュニティの住民向けに、児童保護や教育の重要性についての小規模グループでの啓発活動も複数回にわたって行いました。「子ども広場」2カ所は暫定政府の社会福祉労働省に正式に引き渡し、保護者がボランティアとして「子ども広場」の運営を行っていくことが確認されました。

研修を熱心に受けるファシリテーターたち

誰一人取り残さない子ども支援を　2024年度の成果

両キャンプで障がいのある子どもの受け入れを行いました。研修を通してファシリテーターや現地スタッフの間に「誰一人取り残さない」という意識が広まり、運営中も適切なケアがなされました。読み聞かせやクラフトづくりなどの活動を通じて子どもの情緒が安定し、表現力が育まれるなど、心理的ストレスの軽減にもつながりました。さらに住民の意見を受けて、保護者の積極的な参画も得た広場の安全対策を講じることができました。また、地域住民と避難民の間の軋轢に悩む声が多く寄せられたため、今後は両者の交流の場としての広場の活用も検討していきます。

子どもたちに人気が高い人形劇。人形劇には道徳的教訓が含まれている

スポンジを使って人形を作る子どもたち

研修を受けた保護者が地域の住民に少人数による啓発を行っている

ファシリテーターがイエメンの遊びを教えている

現地からの声

友だちと遊ぶのが楽しい！

筆者：左

「子ども広場」に参加した児童
アンマール君（12歳）

僕はアンマール、12歳。弟が1人と妹が3人いて、ぼくが一番年上。午前中は学校に行っていて、理科とコーランの授業が好き。学校までは歩いて5分。でも最近は「子ども広場」が楽し過ぎて、学校に行くのが面倒くさいと思うこともあるよ。前はずっと家にいて遊び方も知らなかったし、外に出ても何をしたらいいか分からなかった。でもファシリテーターが、どうやって友だちと話したり仲良くなったりするかを教えてくれたよ。今は友だちとかくれんぼをするのが好き。最近、友だちとケンカして悲しかったけど、「子ども広場」で一緒に遊んで仲直りができて、もっと仲良くなれたのがうれしかった！

現地からの声

子どもは楽園の鳥だ！

保護者
アミード・ハーリドさん（35歳）

私は妻子と2021年にトゥエルから避難してきました。実子ではない3歳のネイマは、アデンで働いていた際に知人を通じて迎え入れ、彼女も「子ども広場」に参加しています。私はボランティアとして毎日「子ども広場」に来て、トランポリンで子どもたちが怪我しないように見守っています。また、別の避難民キャンプから子どもたちが遊びに来ても、喧嘩が起こらないように仲介する役割も担っています。「子ども広場」を通じて、子どもたちは社交的になり、以前のような暴力的な行動も見られなくなりました。ネイマも以前は大人の横でじっと座っていることができませんでした。子どもはParadise birds（楽園の鳥）です。事業の終了後も、強い意志を持って子どもの居場所を守っていくつもりです。

ラオス

自分たちの手で未来を守っていくために

ラオスでは労働人口の約７割が農業に従事しており、多くの人が豊かな自然の恩恵を受けて暮らしています。土地や森林、河川などの共有資源（コモンズ）から得られる自然の恵みは、日々の食糧やいざという時の支えになっています。さらに、文化・社会的なアイデンティティとしても機能しており、住民の暮らしの基盤となっています。しかし、プランテーションや水力発電ダムといった開発事業の進出による土地収用や森林伐採が後を絶たず、食料・文化・安全面でも村人の暮らしを脅かしています。

また、市場向けの換金作物栽培が広がり、収入は増えたものの、過度な依存や土壌劣化によって住民の暮らしが不安定になり、社会の不公正が深まっています。

魚保護地区に集まる村人とスタッフたち

住民主体の共有資源の管理と利用の支援

活動目的	共有資源が住民によって持続的な方法で管理・利用され、人々の暮らしが守られる
活動地	セコン県ラマーム郡、タテン郡
受益者層	対象の農村で暮らす人々
受益者数	約1,600世帯、9,500人

2024年度の成果

- 共有資源や村の情報をまとめた冊子の配布 3村
- 農薬や化学肥料などの使用による環境への負荷や土壌劣化の低減・防止の活動 5村
- 法律研修の実施 6村
- 共有資源管理の仕組みの導入 2村

魚保護地区設置にあたる話し合い

村の基礎情報の収集と共有資源管理の仕組みの導入

2024年度の活動①

３村において、住民と共に村の基礎情報（人口、歴史、生産物、村境など）および直面している開発問題についての情報を収集し、冊子や資料としてまとめ、一部をバナーや表にして共有しました。この過程で話し合いを行い、共有資源が食糧や収入の源としての価値を持っていること、またそれらが減少しつつあることを多くの村人とともに確認しました。また、認識を共有する中で、共有資源管理・利用の仕組みが必要とされた２村でコミュニティー林や魚保護地区を導入し、５村で環境負荷低減や土壌改良のため、堆肥や自然農薬づくりの研修などを実施しました。

法律カレンダーを受け取る村人とJVCスタッフ

法律研修と行き過ぎた開発事業に対しての働きかけ

2024年度の活動②

６村で法律研修を実施し、他のNGOなどと協力して作成した法律知識普及のための法律カレンダーを交え、保全活動や開発事業との交渉における村人の持つ権利や開発問題への対処方法について伝えました。また、2025年版カレンダーの発表会議を開催し、中央、県、郡政府機関からおよそ15人の参加を得た上で、村人にカレンダーを配布し、解説しました。そのほか、関係行政機関との会議を通じて、支援活動には書類などの形式だけでなく実質的な効果が実現するようにすべきだということを、作成した共有資源管理活動のガイドラインをもとに、実例を交えながら伝えました。

コミュニティー林に看板を設置する村人

住民の自治と新規プロジェクト

2024年度の成果

コミュニティー林と魚保護地区では、新たな土地収用や開墾あるいは漁獲量の減少は確認されておらず、維持されており、今後も住民の手によって持続的に運用される見通しとなっています。以前に魚保護地区を設置した1村では、住民自ら、金銭供与を伴う企業からの川での土砂採掘の提案を断る例が見られました。また、プロジェクト最終評価を実施し、住民による資源利用の確保や権利の擁護、住民による自治の動きといった成果が確認されました。一方、他地域で共有資源をめぐる問題に取り組むため、セコン県の新たな郡での新規プロジェクトを立案しました。

堆肥づくり研修の様子

魚保護地区について話し合う村人たち

コミュニティー林の境界に目印となる杭を設置する村人たち

現地からの声

心のよりどころでもある森や川を残していきたい

ナンヨン村農家
カンウォ・クンカムレンさん

川と森に囲まれて住む私たち村人は、日々自然の恵みを利用しています。ところが、最近は森や魚を売るために採ることで、その量が減ってきてしまっていました。JVCとともに設置したコミュニティー林は、自然の恵みを将来の世代に残すという意味で非常に重要です。活動を通じて、改めて自然の重要性がわかったという人もいます。以前JVCと設置した魚保護地区の区域内で、企業からの土砂採掘の打診があったのですが、お金を出すと言われても断りました。JVCとの活動がなければ、村の自然は破壊されてしまっていたかもしれません。コミュニティー林は祈りの場でもあり、心のよりどころとなっていて、欠かすことのできないものです。子どもたちのためにも、川も森も、ずっと残していきたいです。

現地からの声

成果と課題を活かした新たなプロジェクトへ

ラオス事務所現地駐在員
東 武瑠

2024年度は、セコン県平地部（ラマーム郡、タテン郡）でのプロジェクトの締めくくりの時期にあたりました。2024年4月に駐在員として入職した私は、活動を終えた村々を訪れる機会があり、村人から生の声を多く聞くことができました。中でも、JVCとして力を入れていたコミュニティー林や魚保護地区は、かなり好意的に受け止められており、「将来世代のために」という意識が根付いていることが分かりました。JVCがただ制度を設置するだけでなく、制度を支える村人の意識にアプローチしてきた結果だと思います。2025年度は、活動の地を同県山間部（ダクチュン郡、カルム郡）へと移します。得られた成果と課題を活かし、引き続き村人のために活動を続けて参ります。

コリア

東アジアの平和のための市民交流

日本の植民地支配を背景として分断国家となった大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）。日本は朝鮮とは隣国同士でありながら未だ国交がなく、「脅威論」も強く残っています。

2024年初頭には南北関係が急速に悪化し、その影響は在日コリアン社会にも広がっています。こうした中で、政治的な対立を越え、民間交流を通じた相互理解の促進が求められています。隣国の生活文化や歴史への関心を深め、「人と人」との信頼を築くことで、市民が差別や分断のない社会の実現を目指し、東アジアの平和の土台づくりを進めています。

『ともだち展の日2024』

絵画展（ともだち展）／東アジア大学生ピースフォーラム

活動目的	朝鮮を含めた東アジア地域の市民による平和の土台づくり
活動地	韓国、朝鮮、中国、日本
受益者層	絵画展およびフォーラムの参加者など
受益者数	約400人

2024年度の成果

絵画展・ワークショップに参加した子どもたちとその協力者、来場者 **350人**

大学生ピースフォーラムの参加者 **50人**

YMCA東とつかセンターで行われたワークショップの様子

「ともだち展」の活動

2024年度の活動①

「ともだち展」の開催は見送りとなりましたが、12月に都内で開催した「ともだち展の日」には、国内展関係者や卒業生、朝鮮学校関係者、大学生ピースフォーラム参加者など46人が集まり、報告や講演、グループセッションを通じて交流を深めました。YMCA東とつかセンターでは過去の作品を展示し、クイズやメッセージの作成、活動紹介を交えて、子ども向けのワークショップを実施しました。またオリニオッケドンム主催の韓国麗水、順天で開催されたキャンプに参加し、7カ国8団体の参加者と平和ワークショップ・フィールドワーク、“Drawing Hope”の打ち合わせを行いました。

大阪フィールドワークの様子（統国寺）

東アジア大学生ピースフォーラム

2024年度の活動②

「大学生ピースフォーラム2024」では、「済州4・3に学ぶ」をテーマに、2025年5月の韓国済州島でのスタディーツアー実施を目標として、活動を行ってきました。この取り組みは、「済州4・3を考える会・大阪」の継続的な活動に、大学生ピースフォーラムが合流する形で進められています。学習の一環として、済州4・3に関するDVDを鑑賞したり、済州島出身の在日朝鮮人詩人・金時鐘氏の講演会への参加、大阪や東京三河島でのフィールドワークを実施しました。途中からの参加者も多かったですが、3月に行われた三河島でのフィールドワークには約30人が参加しました。

三河島でのフィールドワークの様子
（東京朝鮮第一初中級学校）

揺れる情勢の中で、若い世代へと場をつなぐ

2024年度の成果

朝鮮からの絵画の収集が難しい中、「ともだち展」は開催せず、今後のあり方を再考する1年となりましたが、「ともだち展の日」では、世代や立場を越えて意見を交わし合う対話の場の重要性が改めて認識されました。特に、若い世代の参加が多く、活動に関心を持つ層の広がりが感じられる機会となりました。また、YMCA東とつかセンターでのミニ展示とワークショップの実施は、今後の展開に向けた足掛かりとなりました。大学生ピースフォーラムでは、一定数の学生が継続的に参加し、済州島訪問には30人が参加しました。2025年度は、新たな参加者の呼び込みが課題です。

「ともだち展の日2024」でのグループセッションの様子

オリニオッケドンム主催の麗水、順天フィールドワークの様子

大学生ピースフォーラム：済州4・3事件のDVD鑑賞会

大学生ピースフォーラム：関西フィールドワークの様子
（大阪コリアタウンの歴史資料館）

協力者の声

子どもたちと朝鮮半島を考えるワークショップ

YMCA東とつか学童クラブ
佐藤 心さん

ワークショップに参加する前、子どもたちはSNSや、身近な大人たちからの影響によって、朝鮮半島に対してあまり良い印象を持っていませんでした。ワークショップを通して、子どもたちも私自身も、朝鮮半島の子どもたちが家族と一緒に過ごしたり学校に通ったりと、私たちと同じような日常を送っているんだと知ることができました。終わったあとはコリアの写真を見たいという声があがり、学校や街の様子を実際に自分で調べた子もいました。また、韓国の大学で勉強してみたいと夢を語ってくれた子もいて、とても印象的でした。ワークショップは、子どもたちが新しい視点を持つきっかけとなり、今後もぜひこうした機会を設けていきたいと感じました。

参加者の声

筆者：左から2人目

過去と向き合い、平和をつくる人になりたい

大学院生
清川 みくさん

オリニオッケドンム主催のキャンプに参加し、日本、韓国、カンボジア、キプロス、アイルランド、アメリカ、南アフリカから集まった参加者と、平和をどのように築いていくかについて考えました。中でも麗水でのフィールドワークが印象に残っており、約80年前に民間人虐殺があった場所や慰霊碑を訪れ、虐殺の記憶と向き合いました。キャンプを通じて、平和とは何かを改めて考える機会となりました。平和とは単に戦争が起きない状態ではなく、過去の虐殺や戦争を記憶し向き合うこと、真相究明をすること、犠牲者の名誉回復を行うことなど、様々な要素があると思います。平和という状態に至るまでの過程を大切にしながら、過去の記憶に向き合い、過去に生きた人々と対話できるような人になりたいです。

調査研究・政策提言（アドボカシー）

現場の声を社会に届け、いまの世界を変えていく

米トランプ政権の政策に象徴されるように、自らの利益ばかりを優先し、長期的視点に立って望ましい社会や世界を志向することなく、むしろ開き直りさえするといった動きが世界で強まっています。利益目当てのあからさまな暴力の行使、収奪や紛争が行われ、富の独占や独裁政治が助長されている現状に対し、人権に重きをおいた当事者同士の歩み寄り、対話による課題の解決が求められています。

2024年9月に衆議院議員会館で行われたOSAについての報告会の様子

「戦争ができる国づくり」にNoを言い続ける　2024年度の活動と成果

日本政府が2023年に導入した他国への武器無償援助の枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に反対する働きかけを継続しました。JVCが参加するネットワーク「NGO非戦ネット」の主催で院内集会を9月と2月に実施。国会議員やメディアにも働きかけ、複数のメディアで報じられました。また、外務省と市民社会との対話の場である「ODA政策協議会」において、ODAと非軍事原則やOSAに関わる議題の提案を行いました。

この他、JVCの各事業との協働、および、「#ミャンマー軍の資金を断て」キャンペーン参加団体としての情報発信・アクションなどにも取り組みました。

スーダンで活動する複数のNGOと共同でアピールを発出

2024年度の成果

院内集会

- 報告会「軍事化する国際協力にNO! 戦争リスクを高めるフィリピンとの『準同盟』」（NGO非戦ネット：9月18日）
- 「OSA（政府安全保障能力強化支援）に関する意見交換会」（NGO非戦ネット：2025年2月12日）

情報発信

- 書籍：『戦争ではなく平和の準備を』で、「第4章 変容する日本の国際援助」をスタッフが執筆（7月発行）。
- YouTube配信：「月刊 JVC #35 軍事化する国際協力 ～戦争リスクを高めるフィリピンとの『準同盟』」出演（9月26日）
- 「沖縄平和賞 国際平和シンポジウム」登壇（10月20日）

声明・アクション

- #ミャンマー軍の資金源を断て「国際協力70周年 ミャンマー軍を利する「協力」ではなく困難な人たちに届く援助を今すぐ!」外務省前アクション（10月1日）
- スーダンでの停戦を国際社会に求めるNGO共同アピール「戦闘開始から1年、スーダンの人道危機が手遅れになる前に」（4月12日）、共同声明「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの和平を求める」（3月10日）などを発出。

現地からの声

戦争にNO！
平和のために強固な連帯を

リラ ピリピナ
シャロン・カブサオ・シルバさん

2024年7月、日本とフィリピンが締結した部隊間協力円滑化協定（RAA）は、アメリカとフィリピンとの訪問軍協定（VFA）がモデルとなっています。これは防衛協力強化協定（EDCA）とともに、事実上、米軍の自由な活動を認め、フィリピンを巨大な米軍施設に変貌させています。日本はアメリカのアジアにおけるジュニア・パートナーとしてフィリピンと同様の協定を締結し、この地域における戦争計画を遂行しようとしています。

日本とフィリピンの人々が共に声を上げ、アメリカの戦争計画に巻き込まれることに対して憤りと反対を表明することが重要です。私たちはお互いを支え合い、強固な連帯を築かなければなりません。戦争は死と破壊をもたらし、国の発展を妨げ、女性に対する性暴力を引き起こします。戦争にNO! 平和のために立ち上がり、侵略戦争に反対します。

国内活動

国際協力を通して、私たちみんなの未来をつくる

私たちが解決したいと願う世界の様々な問題は、国境を超えて密接につながっています。絶えることなく生じる紛争、環境破壊、各種の人権侵害に、市民一人一人の力を合わせながら向き合っていく。少しでも多くの方に呼びかけ、共に考え、手を取り合って行動していくための発信を続けることで、国際協力の輪を広げていきます。

ガザ停戦を求めたキャンドルアクション（10月5日）

2024年度の成果

- 寄付件数の総計 30,588件
- 講演回数 37回 / 聴講者数 2,458人
- 物品支援物の受け取り件数 7,587件
- SNSでつながっている方 31,304人

発信～激動の世界を伝える～ 2024年度の活動①

パレスチナやスーダンの現状と活動の様子などをお伝えするイベントを14回主催しました。インスタグラムでは1年間でフォロワーが千人以上増加したほか、Instagramのショート動画やYouTubeの活用などWeb/SNSの複数の媒体でアプローチを行った結果、新たに2,100人以上の方とつながることができました。JVCの活動だけでなく、国際協力や難民などをテーマにした講演会やワークショップを37回行った他、JVCについてより深く知っていただくための会報T&Eを、3回発行しました。

ファンドレイズ（財源獲得）について 2024年度の活動②

ファンドレイズは季節募金、物品支援なども好調で、無指定寄付の総額が目標を上回る8,700万円超となりました。マンスリー募金支援者も129人の方に新規加入いただきました。物品支援の件数も過去3年で最多となり、目標の1,680万円を超えました。また遺贈寄付については、尊いご遺志を託していただく機会が増えてきました。パレスチナ・ガザ緊急支援へのご寄付は、2023年10月からの累計で2025年1月に5,994万円に達し、同3月には目標を1億円に引き上げて、現在も募金を継続中です。

支援者の声

一人ひとりの心を込めて

株式会社麻生精工
代表取締役社長
髙野 裕さん

世界中で紛争や環境問題が深刻化する一方、国内外の経済状況にも不透明な要素が多く、経営環境も日々厳しさを増すなかにあって、共に働く仲間の笑顔や明るい声に、日々救われています。

社員一人ひとりの人生がより豊かなものとなるよう、一体感を持って社会貢献活動へも一歩踏み出し、心に残る感動体験を通して幸福感や達成感を高めてほしいと願っています。

ご縁あってJVCの木村茂さんとお会いし、大切なものを命がけで支えている活動への熱意と生き生きとした心の充実感を肌で感じることができました。私たちにできることは小さなものですが、一人ひとりの心を込めてお届けできるよう取り組んでまいります。

JVCスタッフの皆さまのご健康とご活躍を、心よりお祈り申し上げます。

支援者の声

人々に寄り添いつつ世界をつなぐJVCとともに

マンスリー・サポーター
竹内 若菜さん

筆者：右端

JVCの活動は人々の営みに合わせ、しかも全てがつながっていて、事態の予防と対策までもが組み込まれています。自分たちの土地を守っていくラオスの活動が、パレスチナやスーダンの現状への対策にもなっている。合理的であるのに、そこにいる「人」、行動している「人」の温かみも感じます。

JVCやあるジャーナリストさんのおかげで、誰かの悲しみを周りの関心で比べず、決めつけず、その人たちの言葉を大切に行動する気持ちを持たせてくれた在日の友人もできました。知らなかったらできない経験と体感があります。活動家でも○○イストでもない私がいま在るのは、そんな温かくて尊敬できるJVCと出会えたからこそ。

だからこれからも自分の意心に並走し、感動しながらJVCを私なりに応援できたらと思います。

ＪＶＣのあゆみ

● 2025年7月現在活動している地域
● 過去の活動地域

日本国際ボランティアセンター（JVC）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。
JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。
JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

1992年

パレスチナや南アフリカで、
占領や人種差別により
困難な状況に置かれる人々とともに
活動を開始。

1996年

朝鮮民主主義人民共和国で起きた
洪水に対し、他のNGOとともに
ネットワークを組んで
子どもたちへの人道支援を実施。
その後、絵画展など
日朝の市民交流へと発展する。

2001年

9.11後、アフガニスタン、続いてイラクで
「武力に頼らない平和づくり」を掲げて
地域の復興を目指す活動をスタート。

日本国際ボランティアセンター

1980年

タイの難民キャンプに集まった若者たちを
中心にJVC発足。
タイ・カンボジア国境の難民キャンプで
活動を開始。
その後「難民が出ない村づくり」を目指して
カンボジアやラオスの農村の
復興支援へと活動の幅を広げる。

1983年

ソマリアで、エチオピアから
避難してきた難民を対象に活動を開始。
アジアの経験をアフリカへ。

1985年

エチオピアで大規模な飢餓の発生を受け、
緊急支援を実施。

2011年

3.11東日本大震災を受け、
気仙沼、南相馬での活動を開始。
海外での経験を日本に。

2020年

事業の見直しを実施し、カンボジア、タイ、
アフガニスタン、イラク事業の終了を決定。
イエメンなど新しい事業展開の
調査を開始。

2025年

設立45周年の区切りを迎える。
パレスチナ・ガザとビルマ／ミャンマーで
緊急支援を実施。
イエメン、パレスチナ、スーダン、
ラオス、コリアで事業を展開。

2024年度 活動計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人　日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科 目		合 計
Ⅰ 経常収益	受取会費	5,378,000
	受取寄付金	184,118,324
	受取助成金	12,268,679
	受取補助金	75,183,077
	その他収益	3,091,100
経常収益　計		280,039,180
Ⅱ 経常費用	事業費	214,556,733
	管理費	31,145,451
経常費用　計		245,702,184
当期経常増減額		34,336,996
Ⅲ 経常外収益	過年度損益修正益	3,001,634
経常外収益　計		3,001,634
Ⅳ 経常外費用	雑損失	205,255
	過年度損益修正損	1,600,583
経常外費用　計		1,805,838
当期経常外増減額		1,195,796
税引前当期正味財産増減額		35,532,792
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		35,462,792
前期繰越正味財産額		233,941,015
次期繰越正味財産額		269,403,807

2024年度 貸借対照表

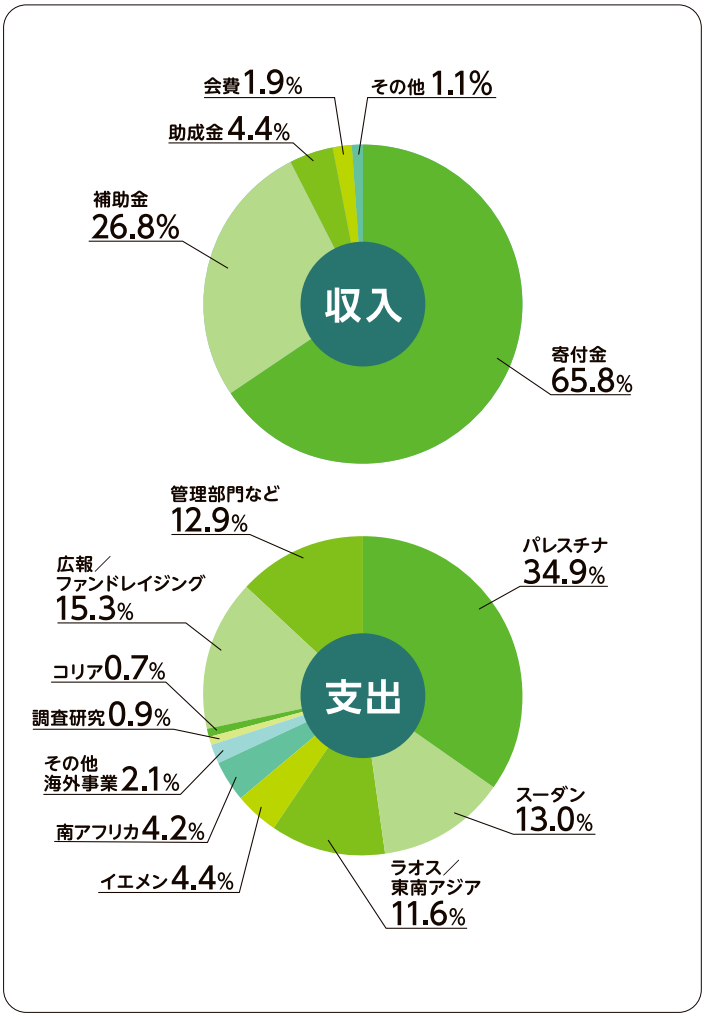
2025年3月31日現在

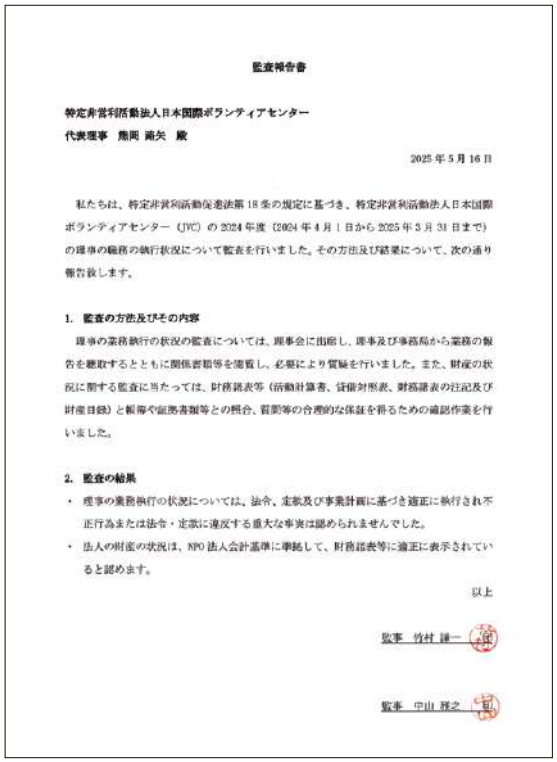
特定非営利活動法人　日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科 目			合 計
Ⅰ 資産の部	流動資産	現金預金	380,875,447
		棚卸商品	334,723
		貯蔵品	860,538
		仮払金	121,199
		未収金	4,552,458
		前払費用	9,417,624
	流動資産　計		396,161,989
	固定資産	有形固定資産	139,624
		投資その他の資産	3,064,588
	固定資産　計		3,204,212
資産の部　計			399,366,201
Ⅱ 負債の部	流動負債	未払金	25,660,814
		未払費用	868,986
		前受金	77,124,461
		源泉税等預り金	360,978
		未払法人税等	70,000
		未払消費税	336,200
		賞与引当金	2,021,000
	流動負債　計		106,442,439
	固定負債	退職給付引当金	23,519,955
	固定負債　計		23,519,955
負債の部　計			129,962,394
Ⅲ 正味財産の部	前期繰越正味財産額		233,941,015
	当期正味財産増減額		35,462,792
正味財産の部　計			269,403,807
負債及び正味財産　計			399,366,201

2024年度 監査報告書





監査報告書

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
代表理事　熊岡 路矢　殿

2025年5月16日

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

理事の業務執行の状況の監査については、理事会に出席し、理事及び事務局から業務の報告を聴取するとともに関係書類等を閲覧し、必要により質疑を行いました。また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証憑書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための確認作業を行いました。

2. 監査の結果

- 理事の業務執行の状況については、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され不正行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- 法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認めます。

以上

監事　竹村 謙一

監事　中山 雅之

2024年度 会計報告書は
PDFでもご覧になれます。

主な支援企業・団体

民間企業・団体

浅草仏教会
一般財団法人 大竹財団
医療法人 ほり小児科
Welthaus
Watermelon Seeds Fundraiser
花王株式会社
花王ハートポケット倶楽部
株式会社 アーク（大阪市住之江区）
株式会社 あかね書房
株式会社 ECC
株式会社 今野書店
株式会社 ジーン
株式会社 童話館出版
株式会社 HASUNA
株式会社 フレックスインターナショナル
株式会社 マルフジ
協同組合アジアンネットワーク
公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団
公益信託 アフリカ支援基金／一般社団法人 アフリカ協会
合同会社 アシル
敷島製パン労働組合
枝光会附属幼稚園
宗教法人 真如苑
浄土宗東京教区青年会
浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺「善興寺ダーナ基金」
住友ゴムCSR基金
生活協同組合 パルシステム東京
全国退職女性教職員の会
全国電力関連産業労働組合総連合
全日本自治団体労働組合（自治労）
TMコミュニケーションサービス株式会社
東京ロータリークラブ
（特活）アーユス仏教国際協力ネットワーク
（特活）WE21ジャパン旭
（特活）WE21ジャパン海老名
（特活）WE21ジャパンさかえ
（特活）WE21ジャパン相模原
（特活）WE21ジャパンにのみや
（特活）WE21ジャパン藤沢
（特活）WE21ジャパンみなみ
（特活）地球の木
（特活）とちぎボランティアネットワーク
（特活）新潟国際ボランティアセンター
日蓮宗宗務院 日蓮宗あんのん基金
日本聖公会東京教区 聖アンデレ教会
日本労働組合総連合会「愛のカンパ」
ぬちゆい基金
ぴーすなう法律事務所
フェリシモ基金
メサイア・フェスティバル・クワイア
ヤマテック株式会社
有限会社 K・Rプランニング
有限会社 シサム工房
有限会社 SETSUNA INTERNATIONAL
立正佼成会 一食平和基金

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
国連児童基金（UNICEF）

2024年度に10万円以上の寄付金・助成金・補助金をいただいた企業・団体を掲載しています（五十音順）

Japan International Volunteer Center

JVCは今年で45周年を迎えることができました

1980年2月27日に設立された日本国際ボランティアセンター（JVC）は、
今年で45周年を迎えました。
たくさんの皆さまからの温かいご支援のおかげで
活動を続けてこられたことに、心から感謝を申し上げます。

JVCの活動は、タイの難民キャンプに集まった若者たちを中心に始まりました。
このロゴが使われ始めたのは1982年ごろ。
ロゴの青は地球の色を表し、
文字のつながりは市民の連携やネットワークを意味しています。
大きなVの文字は、現状に大きな楔（くさび）を打ち込み、
強い意志を持って活動していくということを表しています。

発足当初の目標は「JVCのような組織が必要ない世界を作ること」でした。
これからも人々が安心して共に生きられる社会を目指し、
JVCだからこそできる支援に、皆さまと共に取り組んで参ります。

「年次報告書」や「会報誌T&E」を、
ウェブサイト上でもお読みいただけます！

年次報告書

会報誌T&E

JVCでは会員を募集しています

会員数（2025年7月現在）合計578名（正会員:319名 賛助会員:259名）

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などに参加することができます。
会員の方にはこの年次報告書のほかに、会報誌T&Eを年3回お届けします。
入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス　yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員　10,000円
- 学生会員　5,000円
- 団体会員　30,000円

それぞれに正会員と賛助会員があり、前者には会員総会での議決権があります。

ウェブサイト https://www.ngo-jvc.net/　メールアドレス info@ngo-jvc.net

ダミー FSC 09 最小高さ 12mm

◎発行 ＝ 日本国際ボランティアセンター（JVC）
〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル4F　TEL 03-3834-2388　FAX 03-3835-0519
◎編集・発行人 ＝ 熊岡 路矢　◎編集スタッフ ＝ 木村 茂、佐藤 未奈　◎デザイン ＝ 渡部 健
◎発行日 ＝ 2025年7月20日

SNSやメールマガジンなど発信情報の一覧はこちら！